

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年6月27日
【事業年度】 第25期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】 株式会社アイエー
【英訳名】 I.A. CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川教行
【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区品濃町 5 4 5 - 5
【電話番号】 045-821-7500（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡野良信
【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区品濃町 5 4 5 - 5
【電話番号】 045-821-7500(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡野良信
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	23,972,039	24,093,222	25,079,400	25,197,845	25,963,109
経常利益 (千円)	636,582	1,127,902	1,497,825	968,212	1,194,706
当期純利益 (千円)	296,641	596,662	712,043	511,993	655,114
純資産額 (千円)	6,558,393	7,067,986	7,276,786	7,457,339	8,619,841
総資産額 (千円)	15,535,163	15,343,518	17,056,011	18,741,733	25,189,197
1株当たり純資産額 (円)	1,009.64	1,085.09	1,173.62	820.09	875.35
1株当たり当期純利益 (円)	45.46	86.46	103.98	55.47	72.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	46.1	42.7	39.8	31.5
自己資本利益率 (%)	4.6	8.8	9.9	6.9	8.5
株価収益率 (倍)	11.7	7.8	11.7	9.0	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,166	1,269,035	480,879	652,487	2,084,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,035,341	234,265	659,916	154,033	1,035,447
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,665	1,286,469	1,431,861	1,085,665	307,582
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	696,261	913,093	1,204,159	1,483,303	2,225,054
従業員数 (名)	520 (309)	521 (282)	525 (305)	562 (324)	935 (433)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 3 第24期において当社は、株式分割（平成18年10月1日付で1株を1.5株に分割）を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。
- 4 第21期及び第22期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションによる新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
- 5 第23期から第25期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	16,917,900	16,863,519	17,862,970	16,592,385	17,196,934
経常利益 (千円)	552,950	794,951	1,001,572	497,517	579,845
当期純利益 (千円)	290,355	423,953	406,250	253,232	292,514
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	6,751,200	6,751,200	6,751,200	10,126,800	10,126,800
純資産額 (千円)	6,323,903	6,648,688	6,580,369	6,562,823	6,681,695
総資産額 (千円)	11,228,581	11,371,780	11,235,188	11,281,272	12,336,677
1株当たり純資産額 (円)	973.54	1,022.40	1,062.91	721.72	737.91
1株当たり配当額 (円)	15.0	18.0	21.0	17.5	14.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.0)	(6.0)	(9.0)	(10.5)	(7.0)
1株当たり当期純利益 (円)	44.50	61.85	58.66	27.44	32.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	58.5	58.6	58.2	54.2
自己資本利益率 (%)	4.7	6.5	6.1	3.9	4.4
株価収益率 (倍)	11.9	10.9	20.8	18.3	12.7
配当性向 (%)	33.7	29.1	35.8	63.8	43.4
従業員数 (名)	378 (187)	389 (141)	405 (151)	436 (151)	444 (130)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第24期において当社は、株式分割(平成18年10月1日付で1株を1.5株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 4 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションによる新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
- 5 第23期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第21期の1株当たり配当額15円には、創業20周年記念配当3円を含んでおります。
- 7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和59年 3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
昭和59年 4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
平成元年 4月	横浜市戸塚区品濃町545番地 3 に本社を移転
平成 5年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地 5 に本社を移転
平成 5年12月	事業内容に飲食事業を追加し、飲食店 2 店舗をオープン
平成 7年 5月	株式会社アイディーエム(現・連結子会社)、株式会社クレストを子会社化
平成 8年 9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
平成 9年11月	株式会社タスコシステムとフランチャイズ契約を締結し、そば蔵高田屋をオープン
平成12年 6月	株式会社アドバンス(現・連結子会社)を子会社化
平成12年12月	スーパーオートボックス横浜みなとみらいをオープン
平成13年 4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併(存続会社株式会社アイディーエム)
平成13年 6月	株式会社アイディーエムパートナーズ(現・連結子会社)を設立
平成14年 4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズ(現・連結子会社)を設立
平成14年10月	株式会社ティーディーエス(現・連結子会社)を設立
平成16年 4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス(旧社名株式会社ティーディーエス)に継承
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメント(現・連結子会社)を設立 株式会社アイディーエムメンテナンス(現・連結子会社)を設立
平成20年 3月	株式会社フレンド21(現・連結子会社)を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アイエー(当社)及び子会社9社により構成されており、事業はカー用品販売、建設不動産事業、ビデオレンタル、ゲームソフトの販売、コンピュータソフトウェア製作・販売、飲食店の経営を行っております。

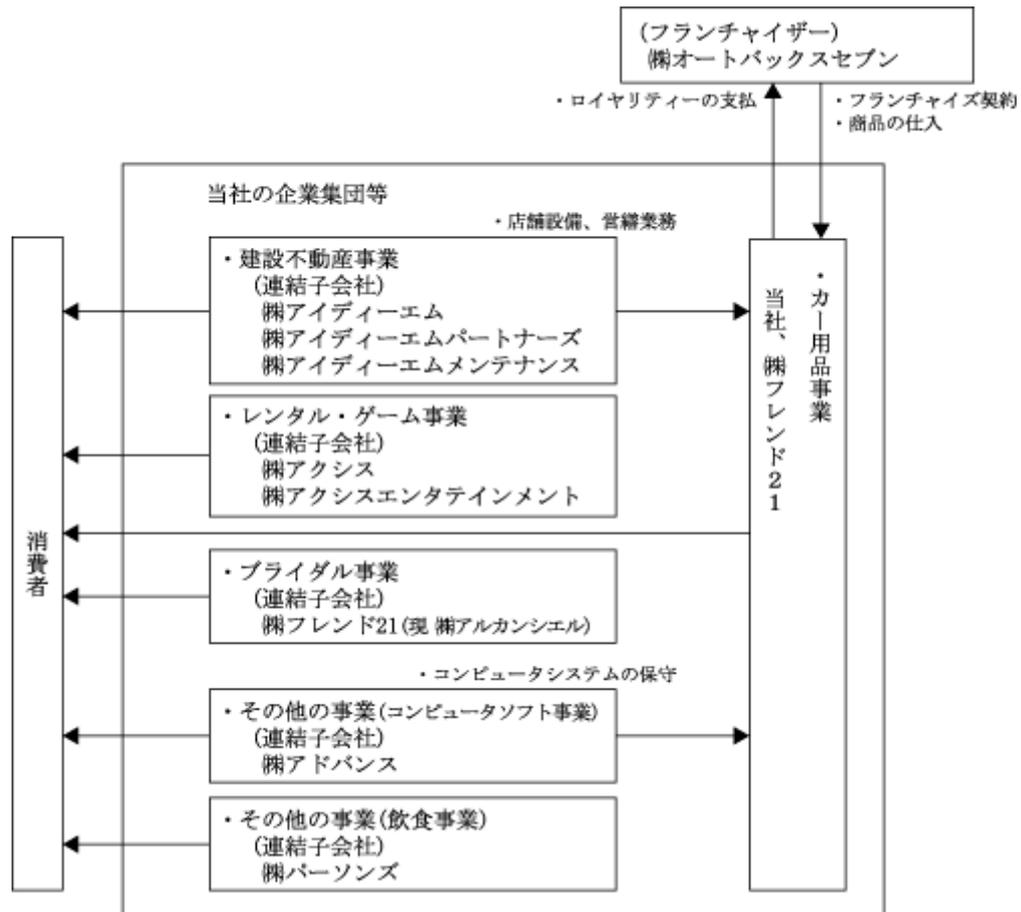
また、当連結会計年度に岐阜県を中心に「オートボックス」店舗を出店すると共に、東海、関西エリアでブライダル事業を展開する株式会社フレンド21を連結子会社化し、当社グループにブライダル事業が加わりました。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	当社、株式会社フレンド21
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ、株式会社アイディーエムメンテナンス 株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムメンテナンスは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
レンタル・ゲーム事業	株式会社アクセス、株式会社アクセスエンタテインメント
ブライダル事業	株式会社フレンド21(現 株式会社アルカンシエル)
その他の事業	(コンピュータソフト事業) 株式会社アドバンス 株式会社アドバンスは、当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 (飲食事業) 株式会社パーソンズ

事業系統図は、次の通りであります。



(注) 1. 子会社は、すべて連結しております。

2. 株式会社フレンド21は、平成20年4月1日付で株式会社アルカンシエルに商号変更するとともにカー用品事業を平成20年2月に新たに設立された株式会社フレンド21に承継させる吸収分割を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株式会社 アイディーエム (注4)	横浜市戸塚 区	88,000	建設不動産事 業	100.0		当社の店舗設備、営繕業 務の一部を行っておりま す。 役員の兼任2名
株式会社アドバ ンス	横浜市戸塚 区	90,000	その他の事業 (コンピュータ ソフト事業)	100.0		当社のコンピュータシ ステ ムの保守を行っておりま す。 役員の兼任2名
株式会社 アイディーエム パートナーズ	横浜市戸塚 区	50,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)		
株式会社パーソ ン ズ	横浜市戸塚 区	10,000	その他の事業 (飲食事業)	100.0		役員の兼任2名
株式会社アクシ ス	横浜市戸塚 区	95,000	レンタル・ ゲーム事業	100.0		役員の兼任3名
株式会社アクシ ス エンタテインメン ト	横浜市戸塚 区	50,000	レンタル・ ゲーム事 業	100.0 (100.0)		役員の兼任2名
株式会社アイ ディーエムメンテ ナンス	横浜市戸塚 区	10,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)		当社の店舗設備、営繕業 務の一部を行っておりま す。 役員の兼任1名
株式会社フレンド 21	岐阜県岐阜 市	58,600	ブライダル事 業 カー用品事業	56.0		
他1社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 株式会社アイディーエムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社
アイディーエム 売上高 3,917,084千円

経常利益	365,557千円
当期純利益	197,668千円
純資産額	857,548千円
総資産額	6,661,458千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カー用品事業	550 (155)
建設不動産事業	45 (6)
レンタル・ゲーム事業	56 (155)
ブライダル事業	235 (88)
その他の事業	35 (24)
全社(共通)	14 (5)
合計	935 (433)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。
3 前事業年度末に比べ、従業員数が373名増加しておりますが、この増加の大部分は、(株)フレンド21(現 アルカンシエル及び現 (株)フレンド21)を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
444 (130)	31.7	6.1	4,417

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、全般的には順調に推移致しましたが、原油高・アメリカのサブプライムローンの影響・格差、少子化、将来不安の顕在化等で厳しい状況を余儀なくされる業界もみられました。

当社グループが属する業界も、カー用品業界・建設不動産業界を中心として、厳しい運営を余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループはお客様の期待、必要とされていることの把握に総力を挙げ、親切な接客、豊富な品揃え、分かりやすい売場作り、クレームのない丁寧なピットサービス等に引き続き注力致しました。

カー用品事業につきましては、既存店の売上拡大、売上利益率の向上、販売費及び一般管理費の節減に注力致しました。

10月には、既存1店舗にテクノキューブ店（車検・整備専門店）を併設致しました。キャッシュバックセールを実施したこともあり、前年不振であったナビゲーションが好調であったこと及び降雪により冬物（スタッドレスタイヤ・チェーン）も好調であったこと等から増収・増益を確保することが出来ました。

建設不動産事業につきましては、収益性の高い開発プロジェクト案件に注力致しました。特に賃貸売上が好調で増収・増益を確保することが出来ました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、カー用品事業同様、既存店の売上拡大、売上利益率向上、販売費及び一般管理費の節減に注力致しました。特に、レンタル部門が好調で売上高は微増にとどまりましたが、大幅な増益を確保することが出来ました。なお、8月にレンタル・ゲーム各1店舗を閉鎖し、10月にレンタル・ゲーム各1店舗を新規出店致しました。

その他の事業につきましては、売上高は好調でしたが、コンピュータソフト部門の利益率が悪く、増収・減益でした。

また、岐阜県を中心に「オートボックス」店舗を出店すると共に、東海、関西エリアでプライダル事業を展開している株式会社フレンド21と業務・資本提携を行い、平成19年11月1日付にて同社は、当社の持分法適用関連会社となりました。更なる関係強化を図るため、平成20年3月31日に同社の株式を追加取得したことにより連結子会社（当社出資比率56.0%）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、259億6,310万円（前年同期比7億6,526万円増）を計上し、前年同期比3.0%の増収となりました。

経常利益もカー用品、建設不動産、レンタル・ゲーム事業が好調であったこと並びに上記持分法投資利益の計上により11億9,470万円（前年同期比2億2,649万円増）となり、前年同期比23.4%の増益となりました。

当期純利益につきましても、上記経常利益の増益より6億5,511万円（前年同期比1億4,312万円増）となり、前年同期比28.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

なお、当連結会計年度に㈱フレンド21（現 ㈱アルカンシエル）を連結子会社化したため、事業の種類別セグメントに「ブライダル事業」を追加しております。平成20年3月31日付で連結子会社となったため、連結貸借対照表では連結子会社としておりますが、連結損益計算書では持分法適用関連会社としているため、当該事業のセグメントの業績は記載しておりません。

カー用品事業

売上高は、171億9,693万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は、8億9,090万円（前年同期比13.9%増）となりました。

建設不動産事業

売上高は、45億5,448万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は、4億8,293万円（前年同期比17.6%増）となりました。

レンタル・ゲーム事業

売上高は、37億3,650万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は、1億2,094万円（前年同期比97.7%増）となりました。

その他の事業

売上高は、8億968万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は、2,978万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、22億2,505万円となり前年同期と比べ、7億4,175万円（50.0%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、未成工事受入金の増加等により、20億8,478万円の増加となり、同期と比べ、27億3,726万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、貸付による支出及び子会社株式の取得による支出等により、10億3,544万円の減少となり前年同期と比べ8億8,141万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により3億758万円の減少となり前年同期と比べ、13億9,324万円の減少となりました。

2 【受注、仕入及び販売の状況】

当連結会計年度に㈱フレンド21（現 ㈱アルカンシエル）を連結子会社化したため、事業の種類別セグメントに「ブライダル事業」を追加しております。平成20年3月31日付で連結子会社となったため、連結貸借対照表では連結子会社としておりますが、連結損益計算書では持分法適用関連会社としているため、同セグメントの受注残高の前年同期比、仕入実績、及び販売業績は記載していません。

(1) 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設不動産事業	1,512,582	1148.4
ブライダル事業	608,168	
その他の事業	36,409	35.1
合計	2,157,160	915.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	1,358,273	106.4
ホイール	391,603	86.8
カーオーディオ	3,468,178	97.8
モータースポーツ関連用品	958,057	96.5
オイル	629,924	105.2
小物用品	2,273,130	101.7
バッテリー	336,298	115.3
物販小計	9,415,468	100.3
サービス	859,810	110.0
車輛仕入	61,130	519.2
カー用品事業計	10,336,409	101.5
建設不動産事業	2,823,583	56.9

レンタル・ゲーム事業	2,248,327	91.8
その他の事業	561,233	153.6
合計	15,969,554	88.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	2,844,137	106.0
ホイール	473,573	95.3
カーオーディオ	4,467,748	99.5
モータースポーツ関連用品	1,234,023	95.4
オイル	1,037,054	102.8
小物用品	3,572,798	103.6
バッテリー	683,134	120.2
物販小計	14,312,469	102.3
サービス	2,817,350	108.8
車輛販売	67,114	559.5
カー用品事業小計	17,196,934	103.6
内部売上消去等	1,257	
カー用品事業計	17,195,676	103.6
建設不動産事業	4,554,485	103.5
内部売上消去等	314,229	
建設不動産事業計	4,240,255	99.2
レンタル・ゲーム事業	3,736,509	100.1
内部売上消去等		
レンタル・ゲーム事業計	3,736,509	100.1
その他の事業	809,689	131.8
内部売上消去等	19,022	
その他の事業計	790,666	132.2
合計	25,963,109	103.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題、原油高、将来不安の継続等で、より厳しい状況を余儀なくされるものと思われま。当社グループを取り巻く経済環境も同様と思われま。

このような状況のもと、当社グループが対処すべき当面の課題と致しまして、主力のカー用品事業での新規出店、リロケーションの推進、車検整備専門店「テクノキューブ」の新規出店など、従来のカー用品の販売・取り付けサービスから、車検・整備、板金・塗装を行うなど、お客様のカーライフをトータルサポートする店舗作り 建設不動産事業での開発プロジェクト案件の推進、「フィールズ」の収益確保 レンタル・ゲーム事業での多店舗化の推進 コンピュータソフト事業の業容拡大 飲食事業の黒字定着化 プライダル事業の業容拡大等に注力していく方針です。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社のオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。従いまして当社のオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

平成20年5月16日開催の当社取締役会並びに平成20年6月27日開催の当社第25期定時株主総会において、当社の100%出資の子会社である株式会社アイエーとの吸収分割契約の承認を決議しました。

吸収分割に関する事項の概要は、第5 経理の状況の(重要な後発事象)をご覧ください。

(提出会社及び(株)フレンド21)

(1) オートボックスフランチャイズチェーン契約

当社及び(株)フレンド21のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして当社は当社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部(以下「FC本部」という。)が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金とし

て預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(連結子会社)

(株アクセス)

蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約

1 契約の要旨

TSUTAYAチェーンの加盟店は契約に定められた店舗所在地において「TSUTAYA 店」という店名を用いて、本、ビデオ、各種メディア等のエンターテインメント&カルチャ商品レンタル、販売等の事業を行う。カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「本部という。」)は、レンタル商品の発注代行業務を行うとともに、店舗運営に必要な事業システム等のノウハウを提供する。

2 契約期間

加盟店の開店日より満5年間とし、期間満了日6ヵ月前までに当事者の一方から相手方に対し更新しない旨の書面による意思表示がない限り、契約は更新され、以後も同様とする。但し期間は5年間。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金、開業準備金として支払う。
また加盟店は、契約店舗の売上高の一定比率をロイヤリティーとして毎月本部に支払う。

(株パーソンズ)

そば蔵高田屋フランチャイズチェーン加盟契約

1 契約の要旨

そば蔵高田屋フランチャイズチェーンの加盟店は、契約に定められた開店場所において「そば蔵高田屋〇〇店」という名称を用いてそばと居酒屋の二毛作業態を中心とするそば居酒屋を運営する。

株式会社タスコシステム(以下「本部」という。)は店舗運営に必要な指導援助を行う。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の180日前までに書面にて更新しない旨の意志表示がない場合には、自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様とする。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は、契約店舗の総売上高の5%をロイヤリティーとして毎月本部に支払う。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、19億4,761万円増加し、122億7,991万円となりました。これは主に(株)フレンド21の連結子会社化により、同社の流動資産19億3,816万円が加わったことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、44億9,985万円増加し、129億928万円となりました。これは主に㈱フレンド21の連結子会社化により、同社の固定資産42億2,292万円が加わったことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、29億335万円増加し、122億8,480万円となりました。これは主に㈱フレンド21の連結子会社化により、同社の流動負債28億6,424万円が加わったことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、23億8,161万円増加し、42億8,455万円となりました。これは主に㈱フレンド21の連結子会社化により、同社の固定負債17億2,046万円が加わったことによるものであります。

株主資本

当連結会計年度末における株主資本は、前期と比べ、5億974万円増加し、79億946万円となりました。これは主に利益剰余金の増加と自己株式の取得によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、カー用品事業、建設不動産事業、レンタル・ゲーム事業、その他の事業で増収を確保することができ、259億6,310万円（前年同期比3.0%増）となりました。

主力のカー用品事業で前年不振であったナビゲーションが好調であったこと、及び降雪により冬物（スタッドレスタイヤ・チェーン）も好調であったことから、営業利益は11億1,616万円（前年同期比22.7%増）となりました。

経常利益は、上記カー用品の好調等により、11億9,470万円（前年同期比23.4%増）となりました。

当期純利益は、6億5,511万円（前年同期比28.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、22億2,505万円となり前年同期と比べ、7億4,175万円（50.0%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、未成工事受入金の増加等により、20億8,478万円の増加となり、同期と比べ、27億3,726万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、貸付による支出、及び子会社株式の取得による支出等により、10億3,544万円の減少となり前年同期と比べ8億8,141万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により3億758万円の減少となり前年同

期と比べ、13億9,324万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、652,185千円で主にカー用品事業に160,008千円、建設不動産事業に442,203千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、160,008千円であり、「テクノキューブ藤沢柄沢」、「テクノキューブ横浜ベイサイド」の建物等の設備投資を行いました。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、442,203千円であり、賃貸用不動産の土地、建物の取得を行いました。

（レンタル・ゲーム事業）

レンタル・ゲーム事業の設備投資の総額は、47,950千円であり、建物、工具器具備品の設備投資を行いました。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、2,024千円であり、機械及び装置、工具器具備品の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	カー用品事業	オートボックス及び テクノキューブ店舗 建物	165,713		1,402	167,116	23
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	45,227		381	45,609	14
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	4,255		175	4,430	12
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	17,703		85	17,788	11
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	25,522		238	25,760	14
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	4,357		99	4,457	14
大船店 (横浜市栄区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	6,385		90	6,476	11
都岡店 (横浜市旭区)	カー用品事業	オートボックス店舗 土地、建物	76,538	793,486 (4,104.6)	155	870,180	15
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートボックス店舗 土地、建物	148,955	666,600 (3,300.0)	1,057	816,612	21
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	4,954		31	4,986	12
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	17,100		26	17,126	13
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	317,832		1,212	319,045	18
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗) テクノキューブ店舗 建物	91,284		1,285	92,570	27
日吉店 (川崎市中原区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	6,257			6,527	12
稲城店 (東京都稲城市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	134,119		355	134,475	15
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	11,789		1,023	12,813	15
SA横浜みなとみらい (横浜市西区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 建物	67,781		2,646	70,428	42
SA横浜ベイサイド (横浜市金沢区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 土地、建物	200,197	853,784 (6,999.95)	1,549	1,055,532	29
SA十日市場 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 (賃借店舗)	16,021		792	16,813	25
SA港南中央店 (横浜市港南区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 (賃借店舗)	4,462		352	4,815	16
SAかわさき (川崎市川崎区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 及びテクノキューブ店舗 (賃借店舗)	40,899		569	41,469	34
海老名店 (神奈川県海老名市)	カー用品事業	オートボックス及び テクノキューブ店舗 建物	402,105		4,820	406,925	22

本社 (横浜市戸塚区)	全社共通	建物附属設備 運搬具	23,062		3,989	27,051	22
----------------	------	---------------	--------	--	-------	--------	----

(注) SAIはスーパーオートバックスの略であります。

(2) 連結子会社

(株)アクセス

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TSUTAYA 三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他7店舗	レンタル・ ゲーム 事業	建物附属 設備	31,343		12,637	43,981	22

(株)アクセスエンタテインメント

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エンタメス テーション菊 名店 (横浜市港北 区) 他10店舗	レンタル・ ゲーム 事業	建物附属 設備	27,062		16,228	43,291	34

(株)フレンド21

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スーパーオー トボックス岐 阜店(岐阜県 岐阜市) 他5店舗	カー用品 事業	建物 建物附属 設備	271,731		35,709	307,440	115
アルカンシエ ル名古屋 (名古屋市港 区) 他3店舗	ブライダ ル事業	建物 建物附属 設備	2,605,990		99,915	2,705,905	212

上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

1 リース契約による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
オートボックス 横須賀中央店 (神奈川県横須賀市) 他21店舗	カー用品 事業	店舗用設備 コンピュータ機器	22セット	5	182,072	362,023
本社	全社共通	コンピュータ機器他	1式	5	116	3,931

(2) 連結子会社

(株)アクシス

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
TSUTAYA三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他7店舗	レンタル・ ゲーム事業	コンピュータ機器 店舗用設備	1式	5	23,193	48,528

2 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他13店舗	カー用品事業	土地、建物	43.6	610,021
スーパーオートバックス横浜みな とみらい (横浜市西区) 他4店舗及び1カ所	カー用品事業	土地	36.4	425,961

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

(株)フレンド21

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシェル名古屋 (名古屋市港区) 他3店舗	ブライダル事業	土地	59.2	326,840
オートバックスビバリー扶桑 (愛知県丹羽郡) 他2店舗	カー用品事業	土地、建物	8.0	67,317
スーパーオートバックス岐阜店 (岐阜県岐阜市) 他2店舗	カー用品事業	土地	13.6	59,562

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	オートバック ス店舗 (横浜市泉区)	カー用品 事業	事業用借地 差入保証金 建物 建物附属設 備	325,600	46,646	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 8月	売場面積 743.70㎡
㈱フレンド21	アルカンシエ ル横浜 (横浜市港北 区)	ブライダ ル事業	事業用借地 差入保証金 長期前払費 用	1,000,000	140,000	自己資金 及び借入 金	平成19年 11月	平成20年 9月	
	アルカンシエ ル名古屋 (名古屋市港 区)	ブライダ ル事業	事業用借地 差入保証金 建物 建物附属設 備	1,111,000	91,000	自己資金 及び借入 金	平成19年 12月	平成21年 1月	既存敷地 内増築

(注) 1 ㈱フレンド21は、平成20年4月1日付で㈱アルカンシエルに商号変更しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	ジャスダック 証券取引所	
計	10,126,800	10,126,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日 (注)	3,375,600	10,126,800		1,314,100		1,824,791

(注) 普通株式1株を1.5株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	6	40	2		1,396	1,449	
所有株式数(単元)		288	41	2,282	7		7,008	9,626	500,800
所有株式数の割合(%)		3.0	0.4	23.7	0.1		72.8	100.0	

(注) 自己株式 1,071,897株は、「個人その他」に1,071単元、「単元未満株式の状況」に897株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	1,989	19.6
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	1,083	10.7
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	361	3.6
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	231	2.3
小 黒 信 一	東京都品川区	216	2.1
小 黒 良 太 郎	東京都品川区	216	2.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	180	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲 5 6 52	180	1.8
金 野 茂 樹	横浜市泉区	153	1.5
小 黒 美 樹 子	東京都品川区	135	1.3
計		4,745	46.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,071千株(10.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,071,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,555,000	8,555	
単元未満株式	普通株式 500,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,555	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 897株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイエー	横浜市戸塚区品濃町 545 5	1,071,000		1,071,000	10.6
計		1,071,000		1,071,000	10.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月18日)での決議状況 (取得期間平成19年5月21日～平成19年8月31日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	19,000	9,125,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,000	50,875,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.0	84.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.0	84.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月25日)での決議状況 (取得期間平成19年9月26日～平成19年10月31日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月16日)での決議状況 (取得期間平成19年11月19日～平成20年1月31日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,000	5,565,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,000	54,435,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.0	90.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	88.0	90.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,400	3,539,700
当期間における取得自己株式	2,941	1,280,866

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,071,897		1,074,838	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり7円とし、中間配当(7.0円)と合わせて14円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月16日 取締役会決議	63,490	7.0
平成20年5月16日 取締役会決議	63,384	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	569	(649) 730	1,500	1,248 535	525
最低(円)	405	(475) 546	627	760 434	380

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第22期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	490	495	465	418	432	445
最低(円)	469	454	407	380	394	400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 教行	昭和19年2月1日 生	昭和37年4月 横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和59年3月 (株)アイディーエム設立 代表取締役社長 平成元年7月 (有)草創設立 取締役(現任) (株)クレスト 取締役 (株)アイディーエム取締役 平成4年3月 (株)アイディーエムパートナーズ 取締役 平成10年2月 (株)パーソンズ取締役 (株)アドバンス取締役(現任) 平成13年4月 (株)アクシス取締役 平成13年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年4月	(注)2	1,083
専務取締役	開発部所管	田 畑 憲 士	昭和30年4月3日 生	昭和49年10月 横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 取締役 昭和59年3月 (株)アイディーエム設立 代表取締役 平成元年7月 当社常務取締役開発本部長 (株)アイディーエム代表取締役社長(現任) 平成3年4月 当社常務取締役開発部所管 (株)アドバンス取締役 平成4年8月 当社専務取締役関連会社所管兼 開発部所管 当社専務取締役関連会社所管 平成7年4月 (株)アイディーエムパートナーズ 取締役 平成12年5月 (株)パーソンズ取締役(現任) 当社取締役 平成12年10月 当社専務取締役開発部所管(現 任) (株)アクシス代表取締役社長(現 任) 平成13年2月 (株)アクシスエンタテインメント 設立 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年2月 平成16年4月 平成19年4月	(注)2	180

専務取締役	管理本部長	笛木 信之	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年5月 平成13年2月 平成15年4月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年4月 平成19年2月	横浜いすゞモーター(株)〔現・神奈川いすゞ自動車(株)〕入社 当社入社 当社取締役総務・経理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部所管 当社常務取締役営業本部所管 (株)アドバンス代表取締役社長(現任) 当社常務取締役管理部所管 当社専務取締役営業執行本部副本部長 当社常務取締役経営方針推進プロジェクト担当 当社常務取締役管理部所管 当社専務取締役管理部所管 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	75
-------	-------	-------	-------------	--	---	------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長兼商品部長	小野 敦	昭和38年12月8日生	昭和62年4月 平成6年10月 平成7年10月 平成13年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成17年4月 平成19年2月	大和ハウス工業(株)入社 当社入社 当社開発部長 当社開発部長兼管理部総務担当部長 当社商品部長兼総務部長 当社取締役商品部長兼総務部長 当社取締役横浜エリア事業部長(株)アクシス取締役 当社取締役営業本部副本部長兼商品部長(現任)	(注)2	4
取締役	リクルート室長	野村 光夫	昭和36年3月12日生	昭和56年4月 平成元年2月 平成9年10月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成19年12月	富士急トラベル(株)入社 当社入社 当社営業本部第二営業部長 当社営業本部商品部長 当社営業本部営業部長 当社営業本部オートボックス営業部長 当社オートボックス営業部長 当社取締役オートボックス営業部長 当社取締役港南エリア事業部長 当社取締役リクルート室長 当社取締役総務部長兼リクルート室長 当社取締役リクルート室長(現任)	(注)2	14

取締役	営業本部長	小 熊 孝	昭和40年7月28日生	昭和59年4月 昭和63年3月 平成9年10月 平成12年2月 平成13年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年2月 平成19年12月	日産工機(株)入社 当社入社 当社営業本部第三営業部長 当社営業本部SA事業部長 当社SA横浜みなとみらいゼネラルマネージャー 当社SA横浜みなとみらいゼネラルマネージャー兼SAグループリーダー 当社取締役SA横浜みなとみらいゼネラルマネージャー兼SAグループリーダー 当社取締役SAグループリーダー兼SA横浜みなとみらい、SAかわさき所管 当社取締役ビットサービス部長 当社取締役営業本部長兼ビットサービス部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	8
取締役	フレンド21担当	藤 井 敏 光	昭和37年3月27日生	昭和55年4月 昭和59年3月 平成6年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成9年10月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年4月	横浜いすゞモーター(株) [現・神奈川県いすゞ自動車(株)] 入社 当社入社 当社店舗運営部長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役営業部長 当社取締役第一営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼店長(調布柴崎店) 当社取締役SA十日市場ゼネラルマネージャー 当社取締役営業管理担当 当社取締役県央エリア事業部長 当社取締役フレンド21担当(現任)	(注)2	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カーズ推進 担当	堀江 弘	昭和32年7月21日 生	昭和56年4月 平成8年2月 平成12年2月 平成13年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 神奈川ダンロップ販売(株)入社 当社入社 当社営業本部営業部部长 当社SA事業部部长 当社SA横浜ベイサイドゼネラル マネージャー 当社取締役SA横浜ベイサイドゼ ネラルマネージャー 当社取締役SA横浜ベイサイドゼ ネラルマネージャー兼SA港南中 央店所管 当社取締役新規事業部部长 当社取締役海老名事業部部长 当社取締役カーズ推進担当(現 任)	(注)2	3
取締役	経理部長	岡野良信	昭和36年4月15日 生	昭和60年4月 平成3年4月 平成7年5月 平成12年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 東部いすゞ自動車販売(株)(現・神 奈川いすゞ自動車(株))入社 当社入社 (株)アイディーエム監査役(現任) 当社管理部部长 (株)パーソンズ監査役(現任) 当社経理部部长 当社取締役経理部部长(現任) (株)アクシス監査役(現任) (株)アクシスエンタテインメント 監査役(現任) (株)アイディーエムメンテナンス 監査役(現任) (株)アルカンシエル取締役(現 任) (株)アドバンス監査役(現任) (株)アイディーエムパートナーズ 監査役(現任)	(注)2	30
取締役		川井 一 秀	昭和34年9月22日 生	昭和58年6月 昭和13年4月 平成20年4月 (株)フレンド21入社 専務取締役 (株)フレンド21代表取締役社長 (株)アルカンシエル代表取締役社 長(現任) (株)フレンド21代表取締役社長 (現任)	(注)2	6

常勤監査役		金野茂樹	昭和23年1月6日生	昭和45年4月 昭和59年3月 昭和63年9月 平成2年4月 平成4年11月 平成6年2月 平成7年6月	横浜いすゞモーター(株) [現・神奈川いすゞ自動車(株)] 入社 当社設立 取締役 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役社長付特命担当 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	153	
監査役		橋爪俊一	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 昭和59年8月 平成8年6月	(株)日本スタデオ入社 (株)創新 設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	7	
監査役		北島忠次	昭和9年9月28日生	昭和32年4月 昭和56年2月 平成元年1月 平成8年6月	英和自動車(株) [現・神奈川いすゞ自動車(株)] 入社 同社取締役管理本部長 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 4		
計								1,615

(注) 1 監査役橋爪俊一及び北島忠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、利益ある成長を通じて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制の整備に基づくアカウンタビリティの履行と経営に対するチェック機能の強化を、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成20年3月31日現在、取締役9名で構成され、定例の他、必要に応じて開催されており、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、監査役監査に加え、社長室が内部監査を行っております。

会計監査に関しては、会計監査人として、優成監査法人と会計監査契約を締結しております。

日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士 廣澤幹久氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

3 社外監査役との取引

社外監査役 橋爪俊一氏と当社は、下記の取引があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)創新1	横浜市神奈川区	10,000	総合広告代理店	なし	兼任1名	店舗の野立看板製作・設置	広告媒体料の支払	220		

1 当社監査役 橋爪 俊一及びその近親者が100%所有しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社創新との取引条件は、一般の取引先と同様であります。

4 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	9名	81,550千円
監査役	3名	14,000千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,500千円
上記以外の報酬	千円

5 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査

社長室（1名）で実施しております。社長室は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査役監査

監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

監査の相互連携

監査役は、会計監査人の監査結果報告の他、定期的に会計監査人と意見交換を行っております。

6 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査に年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(年)	補助者の構成
業務執行社員 渡邊 芳樹	優成監査法人	(注)	公認会計士4名 その他6名
業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

7 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

9 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の内容及びその理由

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,483,303		2,437,246	
2 売掛金		869,623		1,111,411	
3 たな卸資産	1	7,238,099		7,424,254	
4 繰延税金資産		133,495		274,331	
5 その他		612,953		1,039,455	
6 貸倒引当金		5,176		6,787	
流動資産合計		10,332,298	55.1	12,279,911	48.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	1	2,371,244		5,577,129	
2 土地	1	2,444,011		2,638,091	
3 その他		39,167		271,535	
有形固定資産合計		4,854,423	25.9	8,486,756	33.7
(2) 無形固定資産					
1 のれん		2,597		50,727	
2 電話加入権		2,435		6,854	
3 その他		603		14,021	
無形固定資産合計		5,636	0.0	71,602	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	306,389		351,063	
2 長期貸付金		112,212		100,366	
3 長期前払費用		65,790		161,966	
4 差入保証金	1	2,564,148		3,035,514	
5 繰延税金資産		195,593		399,442	
6 その他		315,302		321,697	
7 貸倒引当金		10,061		19,123	
投資その他の資産合計		3,549,374	19.0	4,350,926	17.3
固定資産合計		8,409,434	44.9	12,909,286	51.3
資産合計		18,741,733	100.0	25,189,197	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		922,385		1,459,453	
2 短期借入金	1	7,334,530		7,203,176	
3 一年内償還予定の社債				120,000	
4 未払法人税等		139,623		549,084	
5 未払消費税等		27,415		136,009	
6 未成工事受入金		43,700		765,445	
7 賞与引当金		246,321		363,171	
8 役員賞与引当金		24,000		39,000	
9 ポイント引当金				89,584	
10 その他		643,472		1,559,876	
流動負債合計		9,381,448	50.1	12,284,801	48.8
固定負債					
1 社債				40,000	
2 長期借入金	1	1,106,697		2,890,221	
3 預り保証金				1,123,962	
4 退職給付引当金		155,824		175,709	
5 役員退職慰労引当金				48,400	
6 負ののれん		4,264			
7 その他		636,159		6,262	
固定負債合計		1,902,945	10.1	4,284,555	17.0
負債合計		11,284,393	60.2	16,569,356	65.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,314,100	7.0	1,314,100	5.2
2 資本剰余金		1,824,791	9.7	1,824,791	7.2
3 利益剰余金		4,826,425	25.8	5,354,397	21.3
4 自己株式		565,591	3.0	583,821	2.3
株主資本合計		7,399,724	39.5	7,909,466	31.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		57,614		16,770	
評価・換算差額等合計		57,614	0.3	16,770	0.1
少数株主持分				693,604	2.7

純資産合計		7,457,339	39.8	8,619,841	34.2
負債純資産合計		18,741,733	100.0	25,189,197	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			25,197,845	100.0	25,963,109	100.0
売上原価			16,308,567	64.7	16,544,501	63.7
売上総利益			8,889,277	35.3	9,418,607	36.3
販売費及び一般管理 費						
1 従業員給与		2,246,003			2,374,251	
2 賞与引当金繰入額		233,745			236,505	
3 貸倒引当金繰入額					4,006	
4 退職給付費用		27,306			28,905	
5 役員賞与引当金繰 入額		24,000			39,000	
6 賃借料		1,704,573			1,723,579	
7 その他		3,744,055	7,979,685	31.7	3,896,193	8,302,443
営業利益			909,592	3.6		1,116,164
営業外収益						
1 受取利息及び配当 金		12,619			15,972	
2 受取手数料		65,944			74,843	
3 受取販売奨励金		18,548			25,278	
4 受取賃料		32,278			33,222	
5 匿名組合投資利益		4,434			5,019	
6 持分法による投資 利益					40,335	
7 負ののれん償却額		1,421			1,421	
8 その他		40,930	176,177	0.7	37,620	233,714
営業外費用						
1 支払利息		113,227			152,200	
2 その他		4,329	117,557	0.5	2,972	155,172
経常利益			968,212	3.8		1,194,706

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益	1	9,834			2,870		
2 固定資産売却益		1,255					
3 貸倒引当金戻入益		375	11,466	0.0	2,870	0.0	
特別損失							
1 過年度ポイント引当金繰入	2				28,528		
2 損害賠償金					18,598		
3 店舗閉鎖損					3,726		
4 リース解約損		24,054			1,347		
5 固定資産除却損		1,542			951		
6 投資有価証券評価損		18,449					
7 賃貸借契約解約損		5,219					
8 積立生命保険解約損		5,001					
9 貸倒損失		446	54,714	0.2	53,153	0.2	
税金等調整前当期純利益			924,963	3.6	1,144,423	4.4	
法人税、住民税 及び事業税		415,995		458,022			
法人税等調整額		3,025	412,969	1.6	31,285	489,308	1.9
当期純利益			511,993	2.0	655,114	2.5	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	4,495,600	487,670	7,146,821
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			138,668		138,668
役員賞与			42,500		42,500
当期純利益			511,993		511,993
自己株式の取得				77,921	77,921
連結会計年度中の変動額合計(千円)			330,824	77,921	252,903
平成19年3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	4,826,425	565,591	7,399,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	129,964	129,964	7,276,786
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			138,668
役員賞与			42,500
当期純利益			511,993
自己株式の取得			77,921
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	72,350	72,350	72,350
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	72,350	72,350	180,552
平成19年3月31日残高(千円)	57,614	57,614	7,457,339

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	4,826,425	565,591	7,399,724
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			127,143		127,143
当期純利益			655,114		655,114
自己株式の取得				18,229	18,229
連結会計年度中の変動額合計(千円)			527,971	18,229	509,741
平成20年 3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	5,354,397	583,821	7,909,466

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	57,614	57,614		7,457,339
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				127,143
当期純利益				655,114
自己株式の取得				18,229
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	40,843	40,843	693,604	652,760
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	40,843	40,843	693,604	1,162,502
平成20年 3月31日残高(千円)	16,770	16,770	693,604	8,619,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		924,963	1,144,423
減価償却費		165,077	186,434
長期前払費用償却費		18,661	16,812
その他償却費		2,827	3,017
負ののれん償却額		1,421	1,421
有形固定資産除却損		1,542	951
有形固定資産売却益		1,255	
投資有価証券売却益		9,834	2,870
投資有価証券評価損		18,449	
持分法による投資利益			40,335
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		243	4,006
賞与引当金の増加額		10,351	2,833
役員賞与引当金の増加額		24,000	15,000
退職給付引当金の増加額		12,826	19,885
ポイント引当金の増加額			78,856
受取利息及び受取配当金		12,619	15,972
支払利息		113,227	152,200
売上債権の増加額		76,671	98,810
たな卸資産の減少額(又は増加額())		1,480,180	433,716
仕入債務の増加額(又は減少額())		271,932	24,479
未成工事受入金の増加額		14,564	721,744
未払消費税等の増加額(又は減少額())		16,065	71,377
その他流動資産の減少額(又は増加額())		528	34,355
その他流動負債の増加額		42,134	18,337
その他固定負債の増加額(又は減少額())		94,117	155,585
役員賞与の支払額		42,500	
その他		8,660	3,440
小計		82,017	2,567,917
利息及び配当金の受取額		7,926	11,554
利息の支払額		109,446	160,025
法人税等の支払額		632,983	334,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		652,487	2,084,780
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		541,013	652,185
有形固定資産の売却による収入		5,767	
無形固定資産の取得による支出			749
投資有価証券の取得による支出		95,058	2,624
投資有価証券の売却による収入		12,339	7,995
貸付けによる支出		20,000	250,000
貸付金の回収による収入		133,679	11,612
長期前払費用による支出		2,547	10,233
保証金の差入による支出		112,489	165,793
保証金の返還による収入		437,364	230,292
子会社株式の取得による支出			216,643
その他		27,923	12,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,033	1,035,447

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,136,670	897,928
長期借入れによる収入		1,020,000	1,790,000
長期借入金の返済による支出		854,415	1,054,282
親会社による配当金の支払額		138,668	127,143
自己株式の取得による支出		77,921	18,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,085,665	307,582
現金及び現金同等物の増加額		279,143	741,750
現金及び現金同等物の期首残高		1,204,159	1,483,303
現金及び現金同等物の期末残高		1,483,303	2,225,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 (株)アイディーエム (株)アドバンス (株)アイディーエムパートナーズ (株)パーソンズ (株)アクシス</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 (株)アイディーエム (株)アドバンス (株)アイディーエムパートナーズ (株)パーソンズ (株)アクシス (株)アクシスエンタテインメント (株)アイディーエムメンテナンス (株)フレンド 2 1 (平成20年 4月 1日付で会社分割を行い、商号を(株)アルカンシエルに変更。) (株)フレンド 2 1 (平成20年 4月 1日付の分割承継会社。)</p> <p>(株)アクシスエンタテインメントは、(株)アクシスの会社分割により、(株)アイディーエムメンテナンスは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。 当連結会計年度中に当社の持分法適用会社となった(株)フレンド 2 1 は、平成20年 3月31日に当社が株式を追加取得し、当社の連結子会社になりました。 追加取得日が平成20年 3月31日であるため、連結貸借対照表では連結子会社としておりますが、連結損益計算書では、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。 当連結会計年度中に当社の持分法適用会社となった(株)フレンド 2 1 は、平成20年 3月31日に当社が株式を追加取得し、当社の連結子会社になりました。 追加取得日が平成20年 3月31日であるため、連結貸借対照表では連結子会社としておりますが、連結損益計算書では、持分法適用関連会社としております。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 オートボックス商品 売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ゲーム関連商品 移動平均法による原価法</p> <p>食材 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次の通りであります。 建物 8年～34年 構築物 8年～45年 機械及び装置 8年～17年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 3年～20年 また、残存価額については、取得価額の5～10%としております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 オートボックス商品 同左</p> <p>販売用車輛 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品 同左</p> <p>ゲーム関連商品 同左</p> <p>食材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。 耐用年数は次の通りであります。 建物 3年～34年 構築物 8年～45年 機械及び装置 8年～17年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 (政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 ソフトウェア 5年 施設利用権 10年</p> <p>八 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、24,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

		<p>ニ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、顧客に付与されたポイントは、利用時に売上値引処理しておりましたが、当下期よりその利用状況を把握する管理システムが確立され、情報の入手が可能になったことに伴い、期間損益の適正化及び財務状態の健全化を図るため、当連結会計年度末から「ポイント引当金」として計上しております。 この変更により、当連結会計年度末のポイント残高に対する当連結会計年度負担額50,328千円は、売上高から控除し、前連結会計年度負担額28,528千円は、「過年度ポイント引当金繰入」として特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、売上高、営業利益、及び経常利益はそれぞれ50,328千円減少し、税金等調整前当期純利益は78,856千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、この変更は、情報の入手が当下期から可能になったものであるため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。</p>
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 子会社1社(株)フレンド21)は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき必要額を計上しております。 同左</p>

<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年以内で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資等があります。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,457,339千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「自己株式の取得による支出」については、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、360,192千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示してありました「預り保証金」については、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り保証金」は、623,181千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,363,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,098,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,099,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,242,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">969,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,211,430千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,587,512千円</p>	たな卸資産	4,363,257千円	建物及び構築物	1,098,206千円	土地	2,444,011千円	投資有価証券	34,285千円	差入保証金	160,000千円	合計	8,099,760千円	上記に対応する債務		短期借入金	6,242,030千円	長期借入金	969,400千円	合計	7,211,430千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">50,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,491,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,270,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,586,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">236,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,659,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,963,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,684,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,647,980千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,087,884千円</p>	預金	50,192千円	たな卸資産	3,491,608千円	建物及び構築物	2,270,467千円	土地	2,586,826千円	投資有価証券	23,780千円	差入保証金	236,655千円	合計	8,659,529千円	上記に対応する債務		短期借入金	5,963,602千円	長期借入金	1,684,378千円	合計	7,647,980千円
たな卸資産	4,363,257千円																																										
建物及び構築物	1,098,206千円																																										
土地	2,444,011千円																																										
投資有価証券	34,285千円																																										
差入保証金	160,000千円																																										
合計	8,099,760千円																																										
上記に対応する債務																																											
短期借入金	6,242,030千円																																										
長期借入金	969,400千円																																										
合計	7,211,430千円																																										
預金	50,192千円																																										
たな卸資産	3,491,608千円																																										
建物及び構築物	2,270,467千円																																										
土地	2,586,826千円																																										
投資有価証券	23,780千円																																										
差入保証金	236,655千円																																										
合計	8,659,529千円																																										
上記に対応する債務																																											
短期借入金	5,963,602千円																																										
長期借入金	1,684,378千円																																										
合計	7,647,980千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	1,250千円	工具器具備品	4千円	合計	1,255千円													
車輜運搬具	1,250千円																		
工具器具備品	4千円																		
合計	1,255千円																		
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542千円</td> </tr> </table>	建物	597千円	構築物	471千円	機械及び装置	30千円	工具器具備品	443千円	合計	1,542千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951千円</td> </tr> </table>	建物	536千円	構築物	209千円	工具器具備品	205千円	合計	951千円
建物	597千円																		
構築物	471千円																		
機械及び装置	30千円																		
工具器具備品	443千円																		
合計	1,542千円																		
建物	536千円																		
構築物	209千円																		
工具器具備品	205千円																		
合計	951千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,751,200	3,375,600		10,126,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の1株を1.5株とする株式分割による増加3,375,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	587,130	446,367		1,033,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の1株を1.5株とする株式分割による増加 294,665株

平成19年3月7日付の自己株式取得による増加 144,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,702株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,968	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	64,699	10.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,653	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800			10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,033,497	38,400		1,071,897

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 31,000株
単元未満株式の買取りによる増加 7,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	63,653	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	63,490	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,384	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,483,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,483,303千円	現金及び現金同等物	1,483,303千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,437,246千円</td> </tr> <tr> <td>預け期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">212,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225,054千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱フレンド21を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 ㈱フレンド21(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,948,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,212,925千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,864,758千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,720,466千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53,570千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">693,604千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">40,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,500千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">678,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,643千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,437,246千円	預け期間3か月超の定期預金	212,192千円	現金及び現金同等物	2,225,054千円	流動資産	1,948,169千円	固定資産	4,212,925千円	流動負債	2,864,758千円	固定負債	1,720,466千円	のれん	53,570千円	少数株主持分	693,604千円	持分法による評価額	40,335千円	新規連結子会社の取得価額	895,500千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	678,856千円	子会社株式の取得による支出	216,643千円
現金及び預金勘定	1,483,303千円																														
現金及び現金同等物	1,483,303千円																														
現金及び預金勘定	2,437,246千円																														
預け期間3か月超の定期預金	212,192千円																														
現金及び現金同等物	2,225,054千円																														
流動資産	1,948,169千円																														
固定資産	4,212,925千円																														
流動負債	2,864,758千円																														
固定負債	1,720,466千円																														
のれん	53,570千円																														
少数株主持分	693,604千円																														
持分法による評価額	40,335千円																														
新規連結子会社の取得価額	895,500千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	678,856千円																														
子会社株式の取得による支出	216,643千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	38,433	32,664	5,768	建物及び 構築物	3,433	2,517	915
その他	1,494,004	894,751	599,252	その他	1,265,748	760,614	505,134
合計	1,532,437	927,416	605,021	合計	1,269,181	763,132	506,049
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			217,717千円	1年内			192,079千円
1年超			399,031千円	1年超			324,144千円
合計			616,749千円	合計			516,224千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			266,983千円	支払リース料			229,727千円
減価償却費相当額			254,238千円	減価償却費相当額			218,635千円
支払利息相当額			10,270千円	支払利息相当額			8,647千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			122,124千円	1年内			122,124千円
1年超			1,272,125千円	1年超			1,150,001千円
合計			1,394,249千円	合計			1,272,125千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	119,348	216,551	97,202
債券			
その他			
小計	119,348	216,551	97,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,134	991	143
債券			
その他			
小計	1,134	991	143
合計	120,483	217,542	97,058

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,339	9,834	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
匿名組合出資金	87,847
非上場株式	1,000
合計	88,847

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	52,424	88,204	35,779
債券			
その他			
小計	52,424	88,204	35,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	87,121	76,137	10,984
債券			
その他			
小計	87,121	76,137	10,984
合計	139,545	164,341	24,795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,995	2,870	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
円建債券	100,000
匿名組合出資金	85,722
非上場株式	1,000
合計	186,722

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		100,000		
その他				
合計		100,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>155,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>155,824千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>21,652千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2,349千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の費用処理額</td> <td>4,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>数理計算上の差異の処理方法 発生時に全額費用処理しております。</p>	退職給付債務	155,824千円	退職給付引当金	155,824千円	勤務費用	21,652千円	利息費用	2,349千円	数理計算上の差異 の費用処理額	4,334千円	退職給付費用	28,336千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社1社(株)フレンド21)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>406,938千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>310,561千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>96,376千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上 額純額</td> <td>96,376千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>79,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>175,709千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>24,887千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の費用処理額</td> <td>2,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,923千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理方法 同左</p>	退職給付債務	406,938千円	年金資産	310,561千円	未積立退職給付債務	96,376千円	連結貸借対照表計上 額純額	96,376千円	前払年金費用	79,332千円	退職給付引当金	175,709千円	勤務費用	24,887千円	利息費用	2,545千円	数理計算上の差異 の費用処理額	2,490千円	退職給付費用	29,923千円
退職給付債務	155,824千円																																
退職給付引当金	155,824千円																																
勤務費用	21,652千円																																
利息費用	2,349千円																																
数理計算上の差異 の費用処理額	4,334千円																																
退職給付費用	28,336千円																																
退職給付債務	406,938千円																																
年金資産	310,561千円																																
未積立退職給付債務	96,376千円																																
連結貸借対照表計上 額純額	96,376千円																																
前払年金費用	79,332千円																																
退職給付引当金	175,709千円																																
勤務費用	24,887千円																																
利息費用	2,545千円																																
数理計算上の差異 の費用処理額	2,490千円																																
退職給付費用	29,923千円																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 100,105千円</p> <p>減損損失 85,597千円</p> <p>退職給付引当金 62,375千円</p> <p>減価償却費 52,496千円</p> <p>未払事業税 14,213千円</p> <p>その他 55,148千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 369,936千円</p> <p>評価性引当額 7,092千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 362,843千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有価証券評価差額 39,444千円</p> <p>その他 2,266千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 41,711千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 321,132千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 285,533千円</p> <p>賞与引当金 154,148千円</p> <p>退職給付引当金 71,408千円</p> <p>未払事業税 52,842千円</p> <p>ポイント引当金 36,501千円</p> <p>その他 119,054千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 719,487千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 32,938千円</p> <p>有価証券評価差額 14,540千円</p> <p>その他 652千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 48,131千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 671,356千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 2.0%</p> <p>住民税均等割 1.6%</p> <p>評価性引当額の当期増減額 0.6%</p> <p>その他 1.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 3.1%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>評価性引当額の当期増減額 0.2%</p> <p>持分法による投資利益 1.4%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	カー用品 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る	16,591,096	4,274,446	3,734,164	598,137	25,197,845		25,197,845
売上高 (2) セグメント間の 内部	1,289	124,757	71	16,416	142,535	142,535	
売上高又は振替高							
計	16,592,385	4,399,204	3,734,236	614,553	25,340,380	142,535	25,197,845
営業費用	15,810,217	3,988,480	3,673,074	581,225	24,052,997	235,255	24,288,253
営業利益	782,167	410,724	61,161	33,328	1,287,382	377,790	909,592
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,938,687	6,543,695	1,193,922	348,248	18,024,554	717,178	18,741,733
減価償却費	141,235	14,085	12,599	4,794	172,714	13,852	186,566
資本的支出	533,688	1,127	7,656	2,718	545,191	1,630	543,560

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

- (1) カー用品事業.....オートボックス商品(タイヤ・ホイール・オーディオ他)
- (2) 建設不動産事業.....建設工事・戸建住宅建設販売
- (3) レンタル・ゲーム事業.....ビデオレンタル・ゲームソフト販売
- (4) その他の事業.....飲食・コンピュータソフトの製作、販売

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は415,764千円であり、(株)アイエーの管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,342,584千円であり、その主なものは、(株)アイエーの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「建設不動産事業」について営業利益は18,500千円少なく計上され、「レンタル・ゲーム事業」について営業利益は5,000千円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は500千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	カー用品 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する 売上高	17,195,676	4,240,255	3,736,509		790,666	25,963,109		25,963,109
(2) セグメント間 の内部 売上高又は振替 高	1,257	314,229			19,022	334,509	334,509	
計	17,196,934	4,554,485	3,736,509		809,689	26,297,618	334,509	25,963,109
営業費用	16,306,027	4,071,551	3,615,568		779,905	24,773,052	73,891	24,846,944
営業利益	890,907	482,933	120,940		29,784	1,524,566	408,401	1,116,164
資産、減価償却 費 及び資本的支出 資産	11,355,106	7,029,989	1,148,453	4,663,198	398,957	24,595,706	593,491	25,189,197
減価償却費	159,600	16,850	14,728		4,615	195,794	10,469	206,264
資本的支出	167,789	445,517	49,450		2,878	665,636	2,466	663,169

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主な商品
(1) カー用品事業.....オートボックス商品(タイヤ・ホイール・オーディオ他)
(2) 建設不動産事業.....建設工事・戸建住宅建設販売
(3) レンタル・ゲーム事業.....ビデオレンタル・ゲームソフト販売
(4) ブライダル事業.....結婚式の請負
(5) その他の事業.....飲食・コンピュータソフトの製作、販売
3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,419千円であり、(株)アイエーの管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,530,193千円であり、その主なものは、(株)アイエーの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「ポイント引当金」を計上しております。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「カー用品事業」について営業利益は50,328千円少なく計上されております。
7 当連結会計年度に(株)フレンド21(現 (株)アルカンシエル)を連結子会社化したため、事業の種類別セグメントに「ブライダル事業」を追加しております。平成20年3月31日付で連結子会社となったため、連結貸借対照表では連結子会社としておりますが、連結損益計算書では持分法適用関連会社としております。従って、当該セグメントは資産のみ記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 12.7			被債務保証	602,856		
	堀江 弘			当社取締役	直接 0.0			被債務保証	69,751		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)創新 1	横浜市神奈川区	10,000	総合広告代理店	なし	兼任1名	店舗の野立看板製作・設置	広告媒体料の支払	1,267	前払費用	501
								看板製作代等の支払	100		

- 1 当社監査役 橋爪 俊一及びその近親者が100%所有しております。
- 2 被債務保証の取引金額には、消費税等を含め、その他の取引金額と前払費用の期末残高には、消費税等を含めず表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 役員との被債務保証取引は、オートバックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックスセブンとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行ってありません。
- 2 株式会社創新との取引条件は、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 12.7			被債務保証	684,355		
	小熊 孝			当社取締役	直接 0.1			被債務保証	607,582		
	堀江 弘			当社取締役	直接 0.0			被債務保証	72,433		

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートバックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックスセブンとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行ってありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	820円09銭	875円35銭
1株当たり当期純利益	55円47銭	72円23銭
	<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 782円41銭 1株当たり当期純利益 69円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,457,339	8,619,841
普通株式に係る純資産額(千円)	7,457,339	7,926,237
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		693,604
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,033,497	1,071,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,093,303	9,054,903

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	511,993	655,114
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,993	655,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,229,479	9,070,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(会社分割による持株会社制への移行)

当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、当社のカー用品事業を吸収分割の方法により当社の100%出資の子会社である株式会社アイエー（以下、アイエー）に承継させることを決議し、平成20年6月27日開催の当社第25期定時株主総会において承認可決されました。

1. 持株会社制への移行の目的

当社は昭和59年3月の創業より、カー用品事業を主力事業として店舗展開を行ってまいりました。また、この間、建設不動産、レンタル・ゲーム、飲食、コンピュータソフトの各事業にも進出し、事業領域を拡大するとともに、グループとしての企業価値向上を図ってまいりました。

しかしながら、少子・高齢化、若者の車離れ、消費者の嗜好の変化等、今後の当社グループを取りまく事業環境は著しい変化が予想され、それらに機動的に対応できる経営組織作りが急務となっております。一方で、当社は株式会社フレンド21「以下、フレンド21」と平成19年10月31日に業務・資本提携契約を締結しました。フレンド21は、岐阜県を中心に「オートボックス」店舗を出店すると共に、東海、関西エリアでプライダル事業を展開しております。当社グループの店舗展開ノウハウを活かして、その後当社はフレンド21にプライダル事業の出店情報を提供してまいりましたが、同社との関係強化を図るために、平成20年3月31日付けにて、同社株式を追加取得し、子会社化させ新規事業としてプライダル事業を開始することになりました。

こうした状況下、当社は今後プライダル事業の業容の拡大を加速するだけでなく、当社グループ全体として、さらなる企業価値の向上を図っていくのにふさわしい経営体制につき検討を重ね、その結果、グループ経営強化と経営資源の効率化の観点から持株会社制への移行が最適との結論に達しました。経営戦略の策定に専念する持株会社と事業を専門に行う子会社との分離が実施されることにより、当社グループにおいては経営資源の適正配分や意思決定の迅速化が可能となります。また、各事業会社の自主独立性を高め、経営責任の所在を明確にしていくとともに、今後のさらなる事業再編にも機動的に対応できる経営体制の確立をめざしてまいります。

2. 分割方式

当社を吸収分割会社とし、当社が平成20年4月22日に新たに設立した子会社であるアイエーを承継会社とする吸収分割です。

3. 分割当事会社の概要（分割会社は平成20年3月31日現在、承継会社は平成20年4月22日現在）

(1)	商号	株式会社アイエー（分割会社） 平成20年10月1日に「アイエーグループ株式会社」に商号変更予定	株式会社アイエー（承継会社）
(2)	主な事業内容	カー用品事業	カー用品事業
(3)	設立年月日	昭和59年3月21日	平成20年4月22日
(4)	本店所在地	神奈川県横浜市戸塚区品濃町 545番地5	神奈川県横浜市戸塚区品濃町 545番地3
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 教 行	代表取締役社長 古川 教 行
(6)	資本金の額	1,314,100千円	10,000千円
(7)	発行済株式総数	10,126,800株	200株
(8)	純資産	8,619,841千円（連結）	10,000千円
(9)	総資産	25,189,197千円（連結）	10,000千円
(10)	事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11)	従業員数	444名	0名
(12)	主要取引先	一般消費者	営業を開始しておりません。
(13)	大株主及び持株比率	(有)草創 19.6% 古川 教行 10.7% 自社 10.6%	(株)アイエー 100%
(14)	主要取引銀行	横浜銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行	未定
(15)	当事会社間の関係等	資本関係	当社の100%出資の子会社であります。
		人的関係	当社から承継会社へ取締役3名を派遣しております。
		取引関係	営業を開始していないため当社との取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	承継会社となる株式会社アイエーは、分割会社である当社の100%子会社です。

4. 分割期日

平成20年10月1日

5. 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社は、吸収分割契約書に定めるところにより、効力発生日における、当社のカー用品事業に属する資産、負債およびこれに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継いたします。なお、承継会社が当社より承継する債務については、当社が併存的債務引受を行うものとし、最終的には承継会社の負担とするものといたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フレンド21	第1回無担保社債	平成17年 9月26日		100,000 (100,000)	0.61	無担保社債	平成20年 9月22日
(株)フレンド21	第2回無担保社債	平成18年 3月27日		60,000 (20,000)	1.09	無担保社債	平成23年 3月25日
合計				160,000 (120,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	20,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,393,570	5,781,659	1.90	
1年以内に返済予定の 長期借入金	940,960	1,421,517	1.95	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く)	1,106,697	2,890,221	2.18	平成21年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	8,441,227	10,093,397	1.97	

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,070,040	1,143,623	225,626	450,932

- 2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		466,343		441,111	
2 売掛金		755,430		832,332	
3 商品		2,096,693		1,929,780	
4 貯蔵品		14,022		15,947	
5 前払費用		143,746		138,565	
6 繰延税金資産		106,720		147,668	
7 短期貸付金		1,999		251,999	
8 関係会社短期貸付 金				300,000	
9 未収入金		396,025		334,536	
10 立替金		2,710		3,232	
11 貸倒引当金		4,133		6,631	
流動資産合計		3,979,557	35.3	4,388,542	35.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	2,970,871		3,083,365	
減価償却累計額		1,161,196	1,809,674	1,282,250	1,801,115
2 構築物		402,436		429,576	
減価償却累計額		237,429	165,006	264,267	165,308
3 機械及び装置		14,531		14,531	
減価償却累計額		11,628	2,902	12,119	2,411
4 車輛運搬具		21,566		22,734	
減価償却累計額		16,000	5,566	18,516	4,218
5 工具器具備品		90,350		92,600	
減価償却累計額		69,338	21,012	75,089	17,510
6 土地	1		2,313,870		2,313,870
7 建設仮勘定				17,476	
有形固定資産合計		4,318,033	38.3	4,321,910	35.0
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権			1,199		1,199
2 その他			479		453
無形固定資産合計			1,678		1,653
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	156,242		108,660	
2 関係会社株式		481,476		1,376,976	
3 出資金		14,660		14,660	
4 長期貸付金		18,004		16,005	
5 長期前払費用		48,081		37,986	
6 積立生命保険		165,767		179,358	
7 差入保証金	1	1,923,830		1,776,357	
8 繰延税金資産		174,029		114,646	
9 その他		2,818		5,638	
10 貸倒引当金		2,908		5,718	
投資その他の資産合計		2,982,002	26.4	3,624,570	29.4
固定資産合計		7,301,715	64.7	7,948,134	64.4
資産合計		11,281,272	100.0	12,336,677	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		571,813		648,915	
2 短期借入金	1	1,900,000		2,250,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	726,228		677,266	
4 未払金		47,327		77,416	
5 未払費用		262,167		287,830	
6 未払法人税等		17,850		120,728	
7 未払消費税等				56,295	
8 前受金		40,228		28,472	
9 預り金		44,406		23,348	
10 賞与引当金		215,136		217,813	
11 役員賞与引当金				18,000	
12 ポイント引当金				78,856	
流動負債合計		3,825,158	33.9	4,484,943	36.3
固定負債					
1 長期借入金	1	564,400		942,593	
2 退職給付引当金		127,257		142,611	
3 預り保証金		201,633		84,833	
固定負債合計		893,290	7.9	1,170,037	9.5
負債合計		4,718,449	41.8	5,654,981	45.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,314,100	11.7	1,314,100	10.6
2 資本剰余金					
資本準備金		1,824,791		1,824,791	
資本剰余金合計		1,824,791	16.2	1,824,791	14.8
3 利益剰余金					
利益準備金		72,459		72,459	
その他利益剰余金					
(1) 別途積立金		3,560,000		3,680,000	
(2) 繰越利益剰余金		320,422		365,793	
利益剰余金合計		3,952,881	35.0	4,118,252	33.4
4 自己株式		565,591	5.0	583,821	4.7
株主資本合計		6,526,181	57.9	6,673,322	54.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		36,642		8,372	
評価・換算差額等合計		36,642	0.3	8,372	0.1
純資産合計		6,562,823	58.2	6,681,695	54.2
負債純資産合計		11,281,272	100.0	12,336,677	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,592,385	100.0		17,196,934	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,168,781			2,096,693		
2 当期商品仕入高		10,183,188			10,336,409		
合計		12,351,970			12,433,102		
3 期末商品たな卸高		2,096,693	10,255,277	61.8	1,929,780	10,503,322	61.1
売上総利益			6,337,108	38.2		6,693,612	38.9
販売費及び一般管理 費							
1 販売促進費		267,454			383,652		
2 貸倒引当金繰入額					5,307		
3 役員報酬		97,250			77,550		
4 従業員給与		1,851,036			1,925,978		
5 雑給		242,252			241,831		
6 賞与		160,345			173,113		
7 法定福利費		322,498			325,639		
8 賞与引当金繰入額		215,136			217,813		
9 役員賞与引当金繰入 額					18,000		
10 退職給付費用		22,842			23,468		
11 賃借料		1,330,539			1,338,717		
12 水道光熱費		160,666			171,159		
13 減価償却費		142,736			158,065		
14 支払手数料		245,070			273,499		
15 支払ロイヤリティー		165,595			173,792		
16 その他		747,280	5,970,704	36.0	736,536	6,244,124	36.3
営業利益			366,403	2.2		449,487	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息及び配当金		7,592		16,200	
2 受取手数料		37,189		46,110	
3 受取販売奨励金		18,548		25,278	
4 受取賃料		41,278		44,022	
5 関係会社業務受託料		29,520		22,320	
6 その他		34,503	168,631	21,015	174,945
1.0					1.0
営業外費用					
1 支払利息		34,234		44,099	
2 その他		3,282	37,517	488	44,588
0.2					0.2
経常利益			497,517		579,845
3.0					3.4
特別利益					
1 固定資産売却益	1	1,250			
2 貸倒引当金戻入益		5	1,255		
0.0					
特別損失					
1 過年度ポイント 引当金繰入				28,528	
2 リース解約損		3,404		1,230	
3 固定資産除却損	2	1,416		507	
4 賃貸借契約解約損		5,219			
5 積立生命保険解約損		5,001	15,042		30,266
0.1					0.2
税引前当期純利益			483,731		549,578
2.9					3.2
法人税、住民税 及び事業税		212,005		219,274	
法人税等調整額		18,493	230,499	37,790	257,064
1.4					1.5
当期純利益			253,232		292,514
1.5					1.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	1,824,791
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	1,824,791

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	72,459	3,330,000	464,358	3,866,817	487,670	6,518,038	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			138,668	138,668		138,668	
役員賞与			28,500	28,500		28,500	
当期純利益			253,232	253,232		253,232	
自己株式の取得					77,921	77,921	
別途積立金の積立		230,000	230,000				
事業年度中の変動額合計(千円)		230,000	143,936	86,063	77,921	8,142	
平成19年3月31日残高(千円)	72,459	3,560,000	320,422	3,952,881	565,591	6,526,181	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	62,331	62,331	6,580,369
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			138,668
役員賞与			28,500
当期純利益			253,232
自己株式の取得			77,921
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	25,688	25,688	25,688
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,688	25,688	17,546
平成19年3月31日残高(千円)	36,642	36,642	6,562,823

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	1,824,791
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	1,824,791

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3月31日残高(千円)	72,459	3,560,000	320,422	3,952,881	565,591	6,526,181	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			127,143	127,143		127,143	
当期純利益			292,514	292,514		292,514	
自己株式の取得					18,229	18,229	
別途積立金の積立		120,000	120,000				
事業年度中の変動額合計(千円)		120,000	45,371	165,371	18,229	147,141	
平成20年 3月31日残高(千円)	72,459	3,680,000	365,793	4,118,252	583,821	6,673,322	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	36,642	36,642	6,562,823
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			127,143
当期純利益			292,514
自己株式の取得			18,229
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	28,269	28,269	28,269
事業年度中の変動額合計(千円)	28,269	28,269	118,872
平成20年 3月31日残高(千円)	8,372	8,372	6,681,695

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 オートボックス商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 オートボックス商品 同左 販売用車輛 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 建物 8年～34年 構築物 8年～45年 機械及び装置 8年～17年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 3年～20年 また、残存価格については、取得価格の5～10%としております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 建物 8年～34年 構築物 8年～45年 機械及び装置 8年～17年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 (政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は、軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 施設利用権 10年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイントの利用時に売上値引処理しておりましたが、当下期よりその利用状況を把握する管理システムが確立され、情報の入手が可能になったことに伴い、期間損益の適正化及び財務状態の健全化を図るため、当事業年度末から、ポイントのうち将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しております。 この変更により、当事業年度末のポイント残高に対する当期負担額50,328千円は、売上高から控除し、前事業年度負担額28,528千円は、「過年度ポイント引当繰入」として特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較し、売上高、営業利益、及び経常利益はそれぞれ50,328千円減少し、税引前当期純利益は78,856千円減少しております。 なお、この変更は、情報の入手が当下期から可能になったものであるため、当中間期においては、従来の方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務に基 づき当期において発生している額 を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時 に全額費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,562,823千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社業務受託料」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社業務受託料」は、29,520千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
建物	754,244千円		建物	722,987千円	
土地	2,313,870千円		土地	2,313,870千円	
投資有価証券	34,285千円		投資有価証券	23,780千円	
差入保証金	160,000千円		差入保証金	160,000千円	
計	3,262,400千円		計	3,220,638千円	
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
短期借入金	1,300,000千円		短期借入金	1,750,000千円	
一年内返済予定長期借入金	545,460千円		一年内返済予定長期借入金	487,226千円	
長期借入金	520,400千円		長期借入金	605,033千円	
計	2,365,860千円		計	2,842,259千円	
2 保証債務 次の通り債務保証を行っております。			2 保証債務 次の通り債務保証を行っております。		
被保証者	保証債務残高 (千円)	内容	被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アイディーエム	571,000	銀行借入	(株)アイディーエム	306,500	銀行借入
(株)パーソンズ	17,669	銀行借入	(株)パーソンズ	13,673	銀行借入
(株)アクシス	30,040	仕入債務	(株)アクシス	36,305	仕入債務
(株)アドバンス	563	仕入債務	(株)アクシスエンタ テインメント	20,748	仕入債務

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	587,130	446,367		1,033,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の1株を1.5株とする株式分割による増加 294,665株

平成19年3月7日付の自己株式取得による増加 144,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,702株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,033,497	38,400		1,071,897

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 31,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	35,000	30,833	4,166	機械及び 装置	63,700	43,225	20,475
機械及び 装置	63,700	34,125	29,575	車輛運搬 具	22,729	11,632	11,096
車輛運搬 具	25,800	10,224	15,576	工具器具 備品	876,516	549,356	327,160
工具器具 備品	1,111,002	692,034	418,967	合計	962,945	604,214	358,731
合計	1,235,503	767,217	468,285				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
170,580千円				135,272千円			
1年超				1年超			
307,274千円				230,682千円			
計				計			
477,855千円				365,955千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
197,926千円				182,188千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
187,626千円				172,836千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8,174千円				7,086千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
85,200千円				85,200千円			
1年超				1年超			
887,500千円				802,300千円			
計				計			
972,700千円				887,500千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 87,431千円</p> <p>減損損失 85,597千円</p> <p>減価償却費 52,496千円</p> <p>退職給付引当金 51,717千円</p> <p>その他 36,781千円</p> <p>評価性引当額 8,128千円</p> <p>繰延税金資産合計 305,895千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 25,145千円</p> <p>繰延税金負債合計 25,145千円</p> <p>繰延税金資産の純額 280,749千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 88,519千円</p> <p>減価償却費 59,511千円</p> <p>退職給付引当金 57,957千円</p> <p>その他 73,246千円</p> <p>評価性引当額 8,128千円</p> <p>繰延税金資産合計 271,106千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 8,791千円</p> <p>繰延税金負債合計 8,791千円</p> <p>繰延税金資産の純額 262,314千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 3.0%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>評価性引当額の増減 1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 2.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	721円72銭	737円91銭
1株当たり当期純利益	27円44銭	32円25銭
	<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 708円61銭 1株当たり当期純利益 39円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,562,823	6,681,695
普通株式に係る純資産額(千円)	6,562,823	6,681,695
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,033,497	1,071,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,093,303	9,054,903

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	253,232	292,514
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,232	292,514

普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,229,479	9,070,153

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、当社のカー用品事業を吸収分割の方法により当社の100%出資の子会社である株式会社アイエーに承継させることを決議し、平成20年6月27日開催の当社第25期定時株主総会において承認可決されました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)オートボックスセブン	21,270	57,963
		(株)横浜銀行	68,000	46,036
		(株)G 7ホールディングス	2,200	1,139
		(株)ケーユー	2,000	940
		(株)オートウェーブ	1,000	920
		工藤建設(株)	5,000	695
		(株)イエローハット	1,100	576
		(株)カーメイト	1,000	390
計			108,660	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,970,871	113,973	1,479	3,083,365	1,282,250	122,235	1,801,115
構築物	402,436	27,582	442	429,576	264,267	27,071	165,308
機械及び装置	14,531			14,531	12,119	490	2,411
車輛運搬具	21,566	1,167		22,734	18,516	2,515	4,218
工具器具備品	90,350	2,249		92,600	75,089	5,751	17,510
土地	2,313,870			2,313,870			2,313,870
建設仮勘定		17,476		17,476			17,476
有形固定資産計	5,813,626	162,449	1,922	5,974,154	1,652,243	158,065	4,321,910
無形固定資産							
電話加入権	1,199			1,199			1,199
その他	1,306	120		1,426	973	145	453
無形固定資産計	2,506	120		2,626	973	145	1,653
長期前払費用	115,987	5,219	6,170	115,037	77,051	15,314	37,986
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 テクノキューブ店建築による増加 105,245千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,042	12,350		7,042	12,350
賞与引当金	215,136	217,813	215,136		217,813
役員賞与引当金		18,000			18,000
ポイント引当金		78,856			78,856

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	120,324
当座預金	510
普通預金	316,515
別段預金	3,760
小計	320,787
合計	441,111

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オートバックスセブン	801,352
(株)アルフィーファイナンス	17,303
(株)ジャックス	5,993
(株)ヤナセ	1,270
(株)ジェーシービー	1,005
その他	5,406
合計	832,332

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
755,430	8,651,414	8,574,513	832,332	91.2	33.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
タイヤ	221,634
ホイール	105,707
カーオーディオ	637,790
モータースポーツ関連用品	328,434
オイル	69,742
小物用品	516,365
バッテリー	48,162
その他	1,942
合計	1,929,780

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
ピットサービス消耗品	12,554
その他	3,392
合計	15,947

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)フレンド21	895,500
(株)アクシス	228,266
(株)アイディーエム	137,140
(株)アドバンス	93,000
(株)パーソンズ	23,069
合計	1,376,976

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗等賃借保証金	1,701,301
その他	75,055
合計	1,776,357

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オートボックスセブン	637,497
(有)駿河精機	1,862
ジャパンマックス(株)	1,435
その他	8,120
合計	648,915

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	650,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
合計	2,250,000

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	427,600 (170,040)
(株)横浜銀行	405,700 (237,600)
(株)三井住友銀行	401,667 (113,332)
(株)みずほ銀行	284,892 (136,294)
日本生命保険(相)	100,000 (20,000)
合計	1,619,859 (677,266)

(注) ()内の金額は内数で、一年内返済予定額であり、貸借対照表では「一年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000円毎に使用可能なお買物優待券(300円)を毎年3月31日、9月30日現在で1,000株以上所有の株主に対し50枚贈ります。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第25期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月11日、平成19年6月12日、平成19年7月12日、平成19年8月10日、平成19年9月10日、平成19年10月11日、平成19年11月12日、平成19年12月7日、平成20年1月10日、平成20年2月8日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年3月14日提出の臨時報告書の訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社アイエー

取締役会

御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員
公認会計士
渡邊芳樹
印

業務執行社員
公認会計士
鶴見 寛
印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイエー

取締役会

御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員
公認会計士
渡邊芳樹
印

業務執行社員
公認会計士
鶴見 寛
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりポイント引当金の計上を行っている。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は会社分割の方法により持株会社制へ移行することを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社アイエー

取締役会

御中

優成監査法人

代表社員	公認会計士	渡邊芳樹	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	鶴見寛	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイエー

取締役会

御中

優成監査法人

代表社員	公認会計士	渡邊芳樹	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	鶴見寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度よりポイント引当金の計上を行っている。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は会社分割の方法により持株会社制へ移行することを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。